

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東  
 コード番号 3150 URL <http://www.gremz.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 TEL 03-5769-3500  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,171	6.7	356	28.0	368	26.0	193	25.8
26年3月期	5,781	10.8	278	75.7	292	77.1	154	△32.6

(注) 包括利益 27年3月期 192百万円 (22.4%) 26年3月期 157百万円 (△32.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.19	52.59	10.6	10.3	5.8
26年3月期	45.59	44.86	10.4	10.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,044	2,106	52.1	552.62
26年3月期	3,091	1,553	49.8	450.01

(参考) 自己資本 27年3月期 2,106百万円 26年3月期 1,540百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	150	△690	770	1,908
26年3月期	△161	△3	195	1,677

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	51	32.9	3.4
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	57	28.2	3.0
28年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,117	2.0	175	84.6	170	76.7	93	233.1	24.48
通期	6,525	5.7	500	40.5	489	32.8	287	48.2	75.39

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	3,881,800株	26年3月期	3,493,600株
27年3月期	70,622株	26年3月期	70,622株
27年3月期	3,646,326株	26年3月期	3,382,786株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 平成26年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び期中平均株式数を算定しております。
3. 当社は、平成26年9月3日付で株式会社エナリスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当連結会計年度において資本金が211百万円、資本準備金が211百万円増加し、当連結会計年度末において資本金が599百万円、資本準備金が337百万円となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策による円安株高の進行を背景に、企業業績や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移してきましたが、個人消費の弱さなど、予断を許さない状況となっています。

このような経済状況の中、当社グループは、スマートハウスプロジェクト事業において、住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売、4月より開始した再生可能エネルギーの開発、エネルギーコストソリューション事業において、電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売及び4月より開始した電力料金の削減を目的とした電力の調達改善を行う電力代理購入サービスの新規開拓など、創エネルギー、省エネルギー及び蓄エネルギーといったエネルギーに関連する様々な商品・サービスを提供し、再生可能エネルギーの利用やエネルギーコスト削減に対する潜在的なニーズをとらえ、販売手法の多様化など、電力自由化を見据えて積極的な事業展開を行ってまいりました。また、インキュベーション事業につきましては順調に販売を伸ばしておりますが、販売体制構築に伴う費用が発生しております。

以上の結果、当連結会計年度においては、主にスマートハウスプロジェクト事業が好調に推移したことにより、売上高は6,171百万円（前期比6.7%増）となり、会社設立以来の毎期増収を更新しております。営業利益は356百万円（前期比28.0%増）、経常利益は368百万円（前期比26.0%増）、当期純利益は193百万円（前期比25.8%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、新規事業の創出を行う事業をその他事業として区分していましたが、第1四半期連結会計期間より「インキュベーション事業」として報告セグメントに区分しております。

#### 〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、九州地方・中国地方での地域中核店舗となる「京セラソーラーFCイオンモール福岡」を西日本最大級のショッピングモールであるイオンモール福岡に出店することで顧客基盤の拡大を図り、蓄電池の販売を推進するなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。また、4月からは再生可能エネルギー開発事業における売電収益を計上しています。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は3,387百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益は224百万円（前期比186.6%増）となりました。

#### 〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカー販売については直販・代理店販売ともに堅調に推移しております。また、既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売については、リース契約満了顧客の増加に合わせて好調に推移いたしました。LED照明の販売については直販及び既存顧客へのクロスセルともに好調に推移しております。また、4月より電力代理購入サービスの新規開拓を開始しており、受注を毎月伸ばしておりますが、新商材の販売体制構築に伴う費用負担があることから、エネルギーコストソリューション事業の売上高は2,753百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は556百万円（前比6.6%減）となりました。

なお、前連結会計年度においてセグメント利益に含めていた持分法による投資損益については、持分法適用関連会社であった株式会社ネオ・コーポレーションの株式を平成26年3月31日付で一部譲渡したことにより、持分法の適用除外となったため、当連結会計年度においてはセグメント利益には含めておりません。

#### 〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業は、新規事業の創出を行う事業として、平成25年11月設立の株式会社グリムスペンチャーズが行っておりますが、現在の主な事業内容はWebサイトを利用した商品販売であります。インキュベーション事業の売上高は31百万円、セグメント損失は21百万円となりました。

#### （次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の停滞といった要因により、景気回復が鈍化する可能性があります。太陽光発電システム等の市場については、今後も市場の広がりは見込まれますが、再生可能エネルギーの活用についての政府による促進策の変化が想定され、蓄電池への需要の高まりを見込んでおります。また、エネルギーに対する社会的関心の高さが今後も継続することが想定されることから、電力基本料金削減コンサルティングやLED照明、電力の代理購入サービスを取り扱う当社グループにとっては業容拡大につなげる機会があるものと考えています。

こうした状況の中で、スマートハウスプロジェクト事業については、催事販売を中心とした住宅用太陽光発電システム等の販売において、オール電化、HEMS及び蓄電池のセット販売を拡充するとともに、メガソーラーの建設による再生可能エネルギー開発事業による売電収入といった収益形態を確立してまいります。エネルギーコストソリューション事業については、営業社員の育成といった基本的な事項を忠実に実行していくとともに、既存顧客へのLED照明の販売や既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売など販売手法を多様化し、電力の調達改善

を行う電力代理購入サービスの新規開拓についても積極的に推進していく方針です。また、インキュベーション事業についても引き続き販売を拡充してまいります。

以上を踏まえ、売上高6,525百万円、営業利益500百万円、経常利益489百万円、当期純利益287百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円増加いたしました。これは主に、現金が231百万円増加し、売掛金が244百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は1,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が353百万円増加し、投資有価証券が168百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が90百万円、未払法人税等が52百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は845百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が506百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円増加いたしました。これは、主に第三者割当増資により資本金が211百万円、資本剰余金が211百万円増加し、利益剰余金が142百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、1,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は150百万円（前期は161百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益340百万円、減価償却費62百万円、たな卸資産の減少41百万円、未払消費税等の増加65百万円、未払金の増加15百万円等による資金の増加があった一方で、売掛金の増加244百万円、法人税等の支払174百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は690百万円（前期は3百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による収入178百万円、敷金及び保証金の回収による収入15百万円による資金増加があった一方で、有形固定資産の取得484百万円、投資有価証券の取得347百万円、敷金及び保証金の支出21百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は770百万円（前期は195百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の借入930百万円による収入、株式の発行による収入420百万円による資金の増加があった一方で、短期借入金の返済による支出90百万円、長期借入金の返済による支出424百万円、配当金の支払い51百万円等による資金の減少があったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率	54.6%	49.8%	52.1%
時価ベースの自己資本比率	46.8%	125.6%	70.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	—	7.7
インタレストカバレッジレシオ(倍)	55.6	—	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

6. 26年3月期のインタレストカバレッジレシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤を強化し企業価値を高めるため、内部留保を充実させることや会社業績に応じて株主へ成果を配分していくこと、これらを総合的に勘案したうえで安定的に株主に利益還元することを利益分配に関する基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を1株当たり15円と予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり期末配当15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスクには該当しない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努めてまいります。なお、以下の事項における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループで想定される範囲で記載したものです。また、以下の記載は当社グループ株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① 電力をめぐる状況の変化

a) エネルギー政策について

政府は再生可能エネルギーの普及・拡大を推進しており、平成24年7月から開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、太陽光等の再生可能エネルギーを用いて発電された電気については、一定価格で電気事業者が買取を義務付けています。各地方自治体は補助金制度により太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー利用を促進しています。また、エネルギーの安定供給を目的として、経済産業省は定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業により蓄電池の導入に際しての補助金制度を定めています。

当社グループは住宅用太陽光発電システム等の販売や再生可能エネルギー開発事業による売電を行うため、各種補助金の変更・廃止や買取価格の減額など、再生可能エネルギー利用促進についての各種制度による補助が減少する状況が生じた場合、顧客の購入インセンティブの低下や売電収入の減額などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## b) 電力業界の動向変化

当社グループは、低圧電力契約における負荷設備契約から主開閉器契約への変更により顧客の電力基本料金の引き下げを行う電力基本料金削減コンサルティングを行うため、電力供給事業者が電力契約の種類を変更し、顧客にとって契約内容を変更するメリットが低下した場合、また、燃料価格の下落や原子力発電所の稼働などの影響で電力単価が大幅に下落し、当社グループの提案による顧客の電力料金削減効果が希薄化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 信用リスクの変化

当社グループは、事業者向けの販売については業務提携しているリース会社に対し商品を販売し、リース会社より顧客へ商品をリース供与する販売方法を行っております。一般家庭向けの販売については、クレジット会社による顧客への信用供与と、現金販売による顧客への商品提供があります。従って、当社グループが顧客の信用リスクにより直接影響を受ける度合いは小さいですが、当該顧客の信用状態が悪化しリース及びクレジット債務支払いの延滞事例が増加してきた場合やリース会社及びクレジット会社(以下リース会社等)に対する業法上の規制強化等がなされた場合には、リース会社等の顧客に対する与信承認率の低下を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 仕入先のリスク

当社グループの事業は、メーカー及びその代理店から商品を仕入れています。当社グループは、商品の知的所有権及び仕入先との関係では独占販売権を有していません。

そのため、仕入先は当社グループ以外の事業者との間でも販売代理店契約や商品売買基本契約を締結する権利を有しており、また自ら顧客に対して販売もしています。

従って、何らかの事情で商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約や商品売買基本契約を締結した同業者との間で競合等が生じることで、当社グループの販売が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 新規事業等の展開と推進について

当社グループは、今後も継続的な成長を維持するため、新規事業等の展開と推進に取り組んでまいります。しかし、新規事業等を展開・推進する過程におきましては、急激な市場環境の変化や想定し得ないリスクが発生する可能性があります。これらにより当初計画を達成できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 法的規制について

当社グループは、個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、そのため同法の適用があります。当社グループは、同法を遵守するために、社内規程として個人情報取扱規程を定め、厳格に運営し個人情報の保護体制には万全を期していますが、何らかの原因で当社グループが保有している個人情報が漏洩するなどの場合、当社グループの社会的信用の低下や当社グループに対する損害賠償請求等により適切な対応を行うためのコスト負担などにより、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社グループは一般家庭を対象として住宅用太陽光発電システム等を販売していることから、特定商取引に関する法律、消費者契約法及び不当景品類及び不当表示防止法の適用を受けており、当該法令等に抵触した場合には、業務の改善指示、停止命令等の行政処分、優良誤認表示及び有利誤認表示に該当する可能性があります。

当社グループは、これらの法的規制に対しコンプライアンス研修を実施すると同時に営業活動の厳格な管理を行うなど、従業員が法令に違反する行為を行わないよう指導しており、これまで業務改善指示、停止命令等の行政処分を受けたことはありませんが、今後何らかの理由で当社グループが行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 太陽光発電に対する天候の影響について

当社グループは、スマートハウスプロジェクト事業にて太陽光発電設備による発電を行い、売電にて収益を計上します。天候不順などの影響により日射量や日照時間が少なくなった場合、発電量の低下により売電収入が計画を下回り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人に感動と喜びを」を企業理念として、我々と触れ合うすべてのお客様のニーズに耳を傾け、それを形にし、納得、満足いただけるようなサービスの提供に尽力し、今後もより一層お客様に満足していただく商品・サービスを提供することによって、社会から応援され続ける企業を目指していくことをミッションとしております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を図るため、高い成長性と収益性を維持することを経営課題としております。重要な経営指標として、売上高・営業利益・経常利益の向上を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、エネルギー及びエコロジーに関連する事業の分野において、事業者や一般家庭を対象として、導入メリットが明確で取扱いが容易な商品を、コンサルティング営業により販売してまいりました。

エネルギー及びエコロジーの分野においては、節電に対する意識・エネルギー消費についてのコスト削減ニーズ・電力自由化の流れ・再生可能エネルギーの活用・環境問題への社会的関心といった事業環境のもと、ビジネスチャンスは拡大しております。

このような経営環境において、機動的な組織運営を行い、組織基盤を強化し、取扱商品・サービスの拡充を行うことで、企業価値の向上に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 人材の確保と育成

当社グループの現在の事業は、一般家庭向けの住宅用太陽光発電システム等の販売、事業者を対象とする電力料金削減に関するコンサルティング、LED照明の販売、電力代理購入サービスの新規開拓など、直接顧客に働きかける営業形態が主流のため、当社グループの業績は優秀な営業人員の確保とその育成速度に依存しています。そのため、業績向上のためには、それぞれの営業に熟達した営業社員の早期育成が重要な課題と認識しております。住宅用太陽光発電システムの販売においては、催事を活用した販売形態について、現在まで蓄積してきた営業ノウハウの向上と教育により、営業社員の早期育成の加速化を目指したいと考えております。また、電力料金削減に関するコンサルティングにおいては、CTIシステムの効果的な活用により、営業社員の活動の一層の効率化、顧客対応スキルの向上、新入社員の成長速度の向上を促してまいります。

#### ② 法令遵守体制の強化

当社グループは、事業者や一般家庭を対象とする販売会社であるため、厳格な法令遵守体制の構築は当然のこととして、さらに一步進めた説明責任の徹底と顧客の当社グループサービスに対する真の理解と満足の獲得が必要と認識しております。

そのため、営業社員に対しては、営業マニュアル、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内研修等を通じて説明責任等の理解を促しております。また顧客に対しては、販売に際して顧客が当該商品・サービスの内容を正しく理解して購入の意思決定をしているかを、商品購入におけるリスクの認識に係る確認書の徴収と営業部門のバック・オフィスである業務部門から顧客への電話連絡により確認をしております。

また、当社グループは、個人情報保護に関する法律に定める個人情報取扱事業者に該当し、同法による規制の対象者となっています。従って、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化に加えて、個人情報保護に係る個人情報取扱規程を定めて厳格に運用しております。

今後におきましても、関係法令の遵守はもとより、顧客の情報管理などに対する万全な体制を確立するとともに、グループ一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し、啓蒙活動や社内教育を徹底してまいります。

#### ③ 内部統制システムの維持・強化

当社グループは、平成19年3月開催の取締役会において、会社法上要請される「内部統制システムの整備の方針」に関しての決議を行っておりますが、当社グループにおきましては、新しい事業の展開等の検討・実施を恒常的に行っていることもあり、内部統制システムの整備に関わる継続的な課題が発生いたします。当社グループにおきましては、監査役監査や内部監査の過程において、状況変化に応じた内部統制システムの変更必要性を認識するとともに、対応策の早期構築に努めてまいります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,677,179	1,908,226
売掛金	518,937	763,005
商品	294,561	243,722
繰延税金資産	38,976	37,386
その他	49,502	61,771
流動資産合計	2,579,157	3,014,112
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	94,674	98,608
機械及び装置(純額)	70,000	68,224
車両運搬具(純額)	19,005	15,888
工具、器具及び備品(純額)	51,171	64,909
建設仮勘定	—	353,160
有形固定資産合計	234,850	600,791
無形固定資産		
ソフトウェア	33,474	15,483
ソフトウェア仮勘定	—	12,733
その他	—	523
無形固定資産合計	33,474	28,740
投資その他の資産		
投資有価証券	47,985	216,905
敷金及び保証金	158,571	164,089
その他	37,267	18,326
投資その他の資産合計	243,824	399,321
固定資産合計	512,149	1,028,852
繰延資産		
株式交付費	—	1,566
資産合計	3,091,306	4,044,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	327,829	329,079
短期借入金	100,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	350,412	348,922
未払金	293,616	303,342
未払法人税等	118,351	65,762
賞与引当金	1,351	625
訴訟損失引当金	3,000	—
資産除去債務	1,237	1,792
その他	22,081	33,443
流動負債合計	1,217,878	1,092,967
固定負債		
長期借入金	300,768	807,756
資産除去債務	16,087	26,379
その他	2,651	11,305
固定負債合計	319,507	845,440
負債合計	1,537,386	1,938,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	387,680	599,249
資本剰余金	126,293	337,862
利益剰余金	1,054,799	1,197,395
自己株式	△28,382	△28,382
株主資本合計	1,540,389	2,106,123
少数株主持分	13,530	—
純資産合計	1,553,919	2,106,123
負債純資産合計	3,091,306	4,044,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,781,912	6,171,982
売上原価	2,759,296	3,042,714
売上総利益	3,022,616	3,129,268
販売費及び一般管理費	2,744,283	2,773,029
営業利益	278,332	356,238
営業外収益		
受取利息	703	323
受取手数料	2,352	11,526
持分法による投資利益	7,567	—
訴訟損失引当金戻入額	6,000	—
匿名組合収益分配額	—	7,571
その他	3,170	2,208
営業外収益合計	19,795	21,630
営業外費用		
支払利息	4,159	6,126
租税公課	987	1,975
その他	153	783
営業外費用合計	5,300	8,885
経常利益	292,827	368,983
特別利益		
固定資産売却益	1,546	—
関係会社株式譲渡益	11,940	—
その他	368	—
特別利益合計	13,854	—
特別損失		
固定資産除却損	3,947	18,132
固定資産売却損	—	282
店舗閉鎖損失	891	8,671
補償損失	12,500	—
その他	—	1,770
特別損失合計	17,338	28,856
税金等調整前当期純利益	289,343	340,127
法人税、住民税及び事業税	149,256	122,473
法人税等調整額	△17,358	24,957
法人税等合計	131,897	147,431
少数株主損益調整前当期純利益	157,445	192,695
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,230	△1,244
当期純利益	154,215	193,940

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	157,445	192,695
包括利益	157,445	192,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,215	193,940
少数株主に係る包括利益	3,230	△1,244

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	387,305	126,293	961,216	△47,349	1,427,465
当期変動額					
新株の発行	375	—	—	—	375
剰余金の配当	—	—	△50,621	—	△50,621
当期純利益	—	—	154,215	—	154,215
自己株式の取得	—	—	—	△64	△64
自己株式の処分	—	—	△6,976	17,366	10,390
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	1,664	1,664
持分法の適用範囲の変動	—	—	△3,034	—	△3,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	375	—	93,583	18,966	112,924
当期末残高	387,680	126,293	1,054,799	△28,382	1,540,389

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	15,667	1,443,133
当期変動額		
新株の発行	—	375
剰余金の配当	—	△50,621
当期純利益	—	154,215
自己株式の取得	—	△64
自己株式の処分	—	10,390
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	1,664
持分法の適用範囲の変動	—	△3,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,137	△2,137
当期変動額合計	△2,137	110,786
当期末残高	13,530	1,553,919

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	387,680	126,293	1,054,799	△28,382	1,540,389
当期変動額					
新株の発行	211,569	211,569	—	—	423,138
剰余金の配当	—	—	△51,344	—	△51,344
当期純利益	—	—	193,940	—	193,940
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	211,569	211,569	142,595	—	565,733
当期末残高	599,249	337,862	1,197,395	△28,382	2,106,123

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	13,530	1,553,919
当期変動額		
新株の発行	—	423,138
剰余金の配当	—	△51,344
当期純利益	—	193,940
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△13,530	△13,530
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△13,530	552,203
当期末残高	—	2,106,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	289,343	340,127
減価償却費	52,238	62,927
長期前払費用償却額	1,336	960
負ののれん発生益	△368	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,351	△726
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,250	△3,000
受取利息	△703	△323
支払利息	4,159	6,126
持分法による投資損益 (△は益)	△7,567	—
たな卸資産簿価引下額	—	9,432
関係会社株式譲渡益	△11,940	—
補償損失	12,500	—
店舗閉鎖損失	891	8,671
固定資産除売却損	4,370	18,651
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,658	△244,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△212,904	41,406
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,442	△11,346
営業保証金の増減額 (△は増加)	△10,440	△1,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,846	1,249
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△696
未払金の増減額 (△は減少)	39,293	15,411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,489	65,303
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,979	13,487
その他	△4,370	8,224
小計	△69,898	330,129
利息の受取額	283	313
利息の支払額	△4,276	△5,935
法人税等の支払額	△71,858	△174,599
法人税等の還付額	20,754	745
補償金支払額	△12,500	—
訴訟関連費用の支払額	△24,000	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△161,495</b>	<b>150,653</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,187	△347,620
投資有価証券の売却による収入	39,000	178,700
有形固定資産の取得による支出	△22,581	△484,788
無形固定資産の取得による支出	△9,754	△16,013
資産除去債務の履行による支出	△1,250	△13,155
敷金及び保証金の差入による支出	△11,073	△21,399
敷金及び保証金の回収による収入	11,438	15,882
保険積立金の積立による支出	—	△2,107
子会社株式の取得による支出	△5,000	—
その他	△935	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,344	△690,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△90,000
長期借入れによる収入	400,000	930,000
長期借入金の返済による支出	△264,560	△424,502
株式の発行による収入	—	420,788
新株予約権の行使による株式の発行による収入	375	—
自己株式の処分による収入	10,390	—
配当金の支払額	△50,621	△51,344
少数株主からの持分買取による支出	—	△14,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,583	770,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,742	231,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,436	1,677,179
現金及び現金同等物の期末残高	1,677,179	1,908,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社グリムスソーラー

株式会社GRコンサルティング

株式会社GFライテック

株式会社グリムスベンチャーズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

一部の子会社において従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ロ 訴訟損失引当金

訴訟等による損失に備えるため、経過に沿った損失見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、従来「スマートハウスプロジェクト事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」としておりましたが、従来「その他」として報告セグメントに含めていなかった新規事業の創出を行う事業について、重要性が高まっていることから「インキュベーション事業」として新たに報告セグメントに追加することといたしました。

なお、主に一般家庭向けに住宅用太陽光発電システムや蓄電池などの環境負荷削減型商品の販売、及び再生可能エネルギーの開発を行う事業を「スマートハウスプロジェクト事業」、法人向けの電力基本料金削減コンサルティングやLED照明の販売といったエネルギーコストの削減に関連する事業を「エネルギーコストソリューション事業」としております。

上記により、当連結会計年度より、これまでの「スマートハウスプロジェクト事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」の2区分の報告セグメントから、「スマートハウスプロジェクト事業」、「エネルギーコストソリューション事業」及び「インキュベーション事業」の3区分の報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、報告セグメント再編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スマートハウス プロジェクト 事業	エネルギーコ スト ソリューション 事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,161,673	2,620,185	—	5,781,858	54	5,781,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,161,673	2,620,185	—	5,781,858	54	5,781,912
セグメント利益又は損失(△)	78,193	595,321	—	673,515	△11,610	661,904
セグメント資産	943,365	1,006,585	—	1,949,950	33,702	1,983,653
その他の項目						
減価償却費	10,799	22,471	—	33,271	104	33,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,728	23,862	—	97,591	9,285	106,876

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スマートハウス プロジェクト 事業	エネルギーコ スト ソリューション 事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,387,215	2,753,422	31,344	6,171,982	—	6,171,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13,626	13,626	—	13,626
計	3,387,215	2,753,422	44,971	6,185,609	—	6,185,609
セグメント利益又は損失(△)	224,127	556,225	△21,866	758,486	—	758,486
セグメント資産	1,305,862	1,244,519	32,934	2,583,316	—	2,583,316
その他の項目						
減価償却費	15,989	25,293	1,106	42,389	—	42,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	366,294	33,865	1,630	401,790	—	401,790

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度に新たに開始した新規事業の創出を行う事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,781,858	6,171,982
「その他」の区分の売上高	54	—
連結財務諸表の売上高	5,781,912	6,171,982

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	673,515	758,486
「その他」の区分の利益	△11,610	—
全社費用(注) 1	△376,004	△402,248
持分法による投資利益(注) 2	△7,567	—
連結財務諸表の営業利益	278,332	356,238

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

(注) 2. 持分法による投資利益は、エネルギーコストソリューション事業のセグメント利益に含まれているものであります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,949,950	2,583,316
「その他」の区分の資産	33,702	—
セグメント間債権の相殺消去	—	△7,504
全社資産(注)	1,107,653	1,468,719
連結財務諸表の資産合計	3,091,306	4,044,531

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の現金及び預金、固定資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	33,271	42,389	104	—	18,862	11,475	52,238	53,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,591	401,790	9,285	—	4,913	45,470	111,789	447,261

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の償却額であります。  
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	1,351,938	エネルギーコストソリューション事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	850,340	エネルギーコストソリューション事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	450.01円	552.62円
1株当たり当期純利益金額	45.59円	53.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.86円	52.59円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	154,215	193,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	154,215	193,940
期中平均株式数(株)	3,382,786	3,687,794
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,965	41,468
(うち新株予約権(株))	(54,965)	(41,468)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。